



- ◇一般質問とは行政全般にわたり、市長などの行政側に対し、現状や見通しを質問したり、あるいは報告や説明を求めたりすることです。
- ◇時間制限は質問、答弁時間を含めて60分以内です。
- ◇一般質問をする議員はその要旨を事前に通告することとなっています。

# 一般質問

3月定例会では17名の議員が一般質問を行いました。本会議のネット中継及び録画配信を行っています。ホームページや各議員のQRコードから視聴できます。



3月定例会において延べ57名の方が傍聴にお越しくださいました。ありがとうございました。

## 新年度、市長が重点的に取り組むことは

コロナ禍で明かになった医療・介護・人とのつながりを重視

過疎の指定を受けることになった。



大信地域はこの25年間の人口減少率が23%以上で、かつ本市の財政力指数が0.64以下で過疎地域に該当。また、合併時期の特例もあるため、旧市町村単位が過疎地域と見なされる「一部過疎」の指定を受けることになった。

Q 表郷、大信地域の「過疎地域」指定について、指定要件はどのようなものか伺う。  
A 要件は「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」による。人口・要件と財政力要件を満たす場合で、表郷大信地域はこの25年間の人口減少率が23%以上で、かつ本市の財政力指数が0.64以下で過疎地域に該当。また、合併時期の特例もあるため、旧市町村単位が過疎地域と見なされる「一部過疎」の指定を受けることになった。



北野 唯道 議員



Q コロナ禍収束後の地域経済や市民生活の復興・再生に向けて、市長が特に重点的に取り組もうとしている令和4年度の主要事業は何か、お示し願いたい。  
A コロナ後は地方が主役の真の地方の時代を迎えるものと捉え、これまで以上に地域の資源を活かし、地方で暮らすことの魅力を高め、発信していくことが重要であると考えます。まず、医療については市民から高い要望がある小児科や産婦人科を中心に医療機関の新規開業や医療継承に要する資金を支援し確保に努める。

## 白河市の未来像は？

子どもが健やかに成長し、誰もが活躍でき、愛着と誇りの持てる楽しい白河！

「廃校舎等利活用庁舎内検討会議」を設置し、検討を進めている。今後、地域住民の意見や提案を伺う機会を設ける。



Q 廃校となる五箇中学校の跡地利用の検討の進め方について  
A 庁舎内に「廃校舎等利活用庁舎内検討会議」を設置し、検討を進めている。今後、地域住民の意見や提案を伺う機会を設ける。

Q 市有建築物のトイレ等のピクトグラム(絵文字)を利用者目線で見直してはどうか。  
A 共生社会の実現に向け、利用者に配慮し活用する。



佐川 京子 議員



Q 隣国台湾の台南市との国際交流を促進し、将来、  
A 「子どもが健やかに成長出来る白河」「誰もが活躍出来る白河」「愛着と誇りが持てる楽しい白河」の3点を白河市の未来像として掲げる。

# 国道289号表郷梁森・高木区間のバイパス化に向けて



根本 建一 議員

しっかりと県に要望していく



「国道289号のバイパス化について」  
**Q** 表郷庁舎先梁森地区から高木地区の国道289号沿道の住宅密集区間は過去に横断中の死亡事故や車両の民家敷地内への衝突事故が多数発生している。また、騒音や振動に悩まされている市民の方もいる。市としてはこの区間の危険性についてどのように考えているのか。  
**A** 沿道に人家が集中し、穏やかならずの道路となっており、減速せずに通行する車が多いことから、事故の危険性が高い区間であると認識している。今後も早期の事業化に向け、しっかりと県に要望していく。

「未来をつくるスマート農業推進事業について」  
**Q** この事業は今年度で3年目になるが、これまでにこの事業を進める中で、どのような課題があったのか、また、その対応について伺う。  
**A** 農業機械のICT化は急速に進展している。そのため補助対象経費が500万円以上の機械導入について、上限を150万円に引き上げ、令和4年度当初予算を1400万円に拡充した。



# 台湾における福島を含む5県の輸入停止解除



水野谷 正則 議員

台湾と各種交流事業を進めてきた本市としても大歓迎



「台湾交流等について」  
**Q** 台湾の福島県等5県の食品の輸入停止措置解除は、台湾と各種交流事業を進めてきた本市としても大歓迎。今年は、台南市で観光PRや白河産コシヒカリ、日本酒等のプロモーションなどを行う予定。  
**Q** 防災・減災のため、退職自衛官や気象台OB、OGを任用してはどうか？  
**A** 「地域防災マネージャー」や「気象防災アドバイザー」として導入を検討する。  
**Q** 水系による水田の集約は、協力金もあり低コストで効果的と思うがどうか？  
**A** 「地域集積協力金（一定の農地集積に交付）」、「経営転換協力金（貸し手）」、「しらかわ型機構集積金（借り手）」の活用を周知しながら集積化を促進したい。  
**Q** 矢武川の橋梁の復旧について  
**A** 市倉上橋は、本年11月頃、釜橋中橋は、県発注で来年3月の完成を目指す。  
**Q** 市街地や農村部の空き家を市内二地域居住用としても活用してはどうか？  
**A** 新たな活用方法として周知していく。  
**Q** ふれあいプールの再開について  
**A** 今年のプール開放に間に合わせたい。



# 県道矢吹天栄線、日和田町屋間の整備計画の進捗は



戸倉 宏一 議員

令和4年度は道路の詳細検討や地形測量をする



「県道矢吹天栄線、日和田町屋間の整備計画について」  
**Q** 県道矢吹天栄線、日和田町屋間の整備計画について、この区間は当地域の交通の要衝であり、一日も早い道路改良が望まれる区間である。その改良整備計画の進捗状況を伺う。  
**A** 昨年、市長が県に対し、道路整備について要望を行った。令和4年度から地元説明会、道路の詳細設計、地形測量を実施すると聞いている。市として事業が推進されるよう支援していく。  
**Q** 少子高齢化の中、各自治体の継続に危機感を抱いている。県南地方中核都市として、近隣町村と共通認識を持ちながらリーダー的役割を担うのか、その広域構想を伺う。  
**A** 本市は平成27年に東西しらかわ9市町村で定住自立圏形成協定を締結し、共生ビジョンを策定した。中心市として求心力や牽引力が必要と考えている。また、県境を越えた栃木県北部の自治体との連携も深め、圏域の個性を活かし、魅力を高め、多くの人が地方で暮らすことの豊かさを感じられる地域づくりを進める。



# おくやみ窓口の今後の周知の仕方は？

広報紙、ホームページで周知を行う



室井 伸一 議員



**Q** 昨年10月に開設された「おくやみ窓口」の利用件数とサービスの内容は。

**A** 2月末現在での利用件数は60件で月平均12件程度となっている。相談手続きの内容は、国民年金、国民健康保険、介護保険、税金関係など、最大で33の項目があり、13の課にまたがることから関係課との連絡を密にしながら、死亡に伴う各種の手続きをワンストップで行っている。窓口を利用するにあたっては、事前予約を基本としている。



**Q** 脳と身体に刺激を与える「オーディネーショントレーニング」を行うことについて

**A** 本市では東日本大震災発生以降、徳島大学から支援を受け、児童生徒の体力低下を改善する方法の一つとして、平成27年度より小中学校に「オーディネーショントレーニング」を導入しており、現在は、すべての小中学校で、体育の時間などで取り組んでいる。また、徳島大学名誉教授の荒木秀夫氏を講師として、小中学校の教員を対象に研修会を毎年実施している。

# 白河第三小学校の校舎床の改修について

令和4年度より3ヵ年計画にて実施していく



吉見 優一郎 議員



**Q** 白河の関・関の森公園及び旗宿地域を含めた将来像について

**A** 白河市観光振興計画において、小峰城跡・南湖公園・白河関跡を三大観光地と位置づけ、歴史的背景に基づき、非日常を感じられる空間づくりを目指している。また、今年度より公園のリニューアル及び白河関跡、旗宿地域を含めた活性化を図るための委員会を、多様な意見が反映できるようなメンバーで構成し、基本構想の策定に着手したところである。

**Q** 国道294号バイパス工事に伴う中心街地の沿道及び歩道の整備について

**A** 本町四辻から中町方面の歩道については、県による修繕と水道工事による復旧により改善される予定。また、本町四辻から年貢町方面の歩道については、早急に修繕するように県に強く要望する。

**Q** 武道館等の教育施設の改修について

**A** 武道館の耐震補強改修については、今年度内工事を完了予定で、4月上旬の利用再開を見込んでいます。白河第三小学校の床改修については、令和4年度より実施していく。



# 農業経営の安定に向けた対策を

国に実効性のある対策を要望する



菅原 修一 議員



**Q** 有機農業や環境保全型農業などの持続可能な農業にどのように取り組むのか。

**A** 環境に配慮した農業の普及に向けて、有機農業などの取り組みを支援してきた。さらに省力化・効率化に向けたスマート農業の支援、生産者の負担や環境負



担の低減に取り組んでいく。こうした取り組みを通じて、大地と共生しながら安定した食料供給を支える食料システムの構築を推進する。

**Q** コロナ禍で今後数年は米価の下落が続くと予測されることから、関係機関や国に対し強力で要請すべきと考えますが、本市の対応について伺う。

**A** 今後の米価動向に不透明感が増していることから、米の過剰在庫分については国が緊急買い入れするなど、実効性のある対策を講じるよう引き続き要望する。

**Q** 小峰城北側の整備について

**A** 樹木・竹林は順次伐採する予定。外堀跡は将来、水堀として復元することとしている。

# 特別支援学級の全校設置と特別支援における人材育成を!

2つの学校で設置が見送られた。研修と支援学校との教員交流で指導力向上に努める



大木 絵理 議員

特別支援学級は今年度2つの学校で設置が見送られた。設置されていない学校は支援員の配置と児童生徒ごとに支援計画を作成し、配慮している。研修等を行い人材育成に努める。



**Q** 南湖公園は今後の更なる発展に期待しているが、その目指す方向性を伺う。  
**A** 保存と活用のバランスを図るため「白河市南湖条例」を本定例会に提案した。「市民共楽」の地として魅力を増すよう、なお一層努力していく。

**Q** 南湖公園周辺の松林の保全是環境や人体、ミツバチ等の生物に影響のないやり方で行ってほしい。  
**A** 規模と予算面から現状としては薬剤空中散布方法で実施せざるを得ない。今後も調査研究をしていく。  
**Q** 市民の環境美化意識の向上を図るため、地域の清掃活動に取り組んでいる団体等を周知・広報してはどうか。  
**A** 新年度から、美化活動の取り組み内容を市のホームページや広報紙、SNSなどにより周知を図っていく。  
**Q** 特別支援学級の配置ならびに人材育成について

〈令和3年度特別支援学級の設置状況〉

	市内小学校	市内中学校
知的障がい	15	6
自閉症・情緒障がい	11	7
弱視	2	0
難聴	1	1
計	29	14

※令和3年度は前年度に比べ3学級の増

# コロナ禍の中、鈴木市長より今年1年の抱負について

「真の地方の時代」に向け地域の魅力を磨き引き出していく



縄田 角郎 議員



**Q** 鈴木市長より、今年1年の抱負について、議場においてもお聞かせ願いたい。  
**A** アフターコロナの社会では、多くの人が本当の豊かさを実感できる「真の地方の時代」を迎えられるよう、市民の皆さんとともに地域の魅力を磨く。

**Q** 台風19号災害の災害復旧の進捗状況について  
**A** 農地647件、農地の復旧は令和2年度までにすべて完了、農業用施設は2件を残し1407件が現在までに完了、公共土木施設の復旧状況について、全体で510か所のうち、3月末までに508か所が完了する見込みである。  
**Q** 上下水道事業について。上下水道は地域を支えるため不可欠な社会基盤と考える。事業内容及び上下水道施設災害対策について伺う。  
**A** 水道水を安定供給するため、管路パトロールや漏水調査による異常管路の修繕に取り組み。下水道事業については、公共下水道の整備状況が、事業認可面積1170haに対し1017haが整備済みで、進捗率87%、水洗化率97%である。



# 脱炭素社会実現に向けて、市の取り組みは

市独自の地球温暖化対策実行計画を策定予定である



大竹 功一 議員



**Q** 脱炭素社会実現に向けた市の取り組み「脱炭素チャレンジしらかわ」の内容は。  
**A** 4つの事業からなる「脱炭素チャレンジしらかわ」を予定している。まず、市独自の実行計画を、専門的知見を要することから大

学や企業等の専門家に検討委員を依頼し策定したい。次に小学生を対象に企業と連携した「省エネ・学び講座」の開催。3点目に市民からの公募による「しらかわ環境スローガンの決定。最後に公用車の次世代自動車への更新及び市内小中学校照明設備のLED化を行う予定である。  
**Q** 野良猫に対して餌付けだけをし、頭数を増加させ困っている高齢者が増えている。高齢福祉の観点からも相談に乗ったり、担当課に連絡したりする必要がありと思うが現状はどうか。  
**A** 福祉関係者から報告を受けている事例については担当課に連絡している。今後とも把握に努める。



# 妊婦や赤ちゃんのいる世帯への支援を問う



高橋 光雄 議員

子育て用品クーポン券を2・3歳児まで拡大 新生児の保護者に5万円給付



**Q** 令和4年度に、妊婦や赤ちゃんのいる世帯に対し実施する主な支援は何か。

**A** 令和4年度に生まれる新生児の保護者に5万円を給付する。0歳児と1歳児の保護者に子育て用品購入用クーポン券を支給してきしたが、2歳児、3歳児の保護者まで拡大する。

**Q** マイナバーカード普及のために何をやるのか。

**A** 出張申請受付を2班体制にして商業施設、イベントなどに出向く。本庁舎の窓口数を2から6に増設し、夜間・休日窓口も増やす。

**Q** 側溝整備の全体計画と既に完了したのは何kmか。

**A** 令和2年度から7年度まで13・3kmを改修する。3年度末までに4・3km完成済み。4年度は2・4kmを予定。以後、毎年約2kmずつ改修し7年度完了予定。

**Q** 「れきしら」入門編の配布について

**A** 授業での使用頻度が高く、自ら学ぶことができるよう、新6年生に配布する。

**Q** サテライトオフィスへの入居状況は。

**A** 社長が本市出身のジョルダン(株)を含む2社の入居が決まっている。



# 健康ポイント事業の参加者を増やすための方策は



藤田 文夫 議員

各種イベントとの共催を図り、参加者の拡大に努める



**Q** 健康ポイント事業の概要と参加者を多くするため取り組みについて伺う。

**A** 歩くことが、生活習慣病予防に効果があることから、昨年5月にタニタヘルスリンクと包括連携協定を結び「健康ポイントプログラム」を導入し、活動量計

またはスマホアプリを使用して、ウォーキングや体組成の測定、健診の受診等にポイントを付与し、楽しみながら「歩くこと」を中心とした健康づくりに取り組んでいただく事業である。来年度は、これまでの取り組みに加え、地元企業へのPRや市で実施している教室や講座、各種イベントとの共催を図り、健康づくりのために、今年度参加者数の約2倍、1200人を目標に参加者の拡大に努める。

**Q** 部活動指導員制度の概要について伺う。

**A** 競技の専門家を部活動指導員として中学校に配置することで、生徒の競技力の向上だけでなく、教員の部活動指導に係る時間の軽減など、教員の働き方改革を図ることが

図ることができる。



令和3年2月の地震で破損し修復工事が完了し家族連れでにぎわう鶴子山公園(表郷金山)

# 幼稚園、保育園、学校での感染ひろまり



柴原 隆夫 議員

6か月経過順に速やかなワクチン接種



**Q** コロナ・オミクロンは感染力が強く10歳未満の子どもにも感染し、子どもから「家庭」へ、家庭から「子ども」への感染連鎖となっている。幼稚園、保育園、小中学生への家族及び公共サービスを提供している消防署職員、一部事務組合(ゴミの収集)への優先接種が必要と思われるが。

**A** 2回目から6か月が経過しないと3回目の接種はできないが、これまでも公共サービスの重要性から余剰ワクチンを活用して優先接種を行っている。

**Q** 全国で幼稚園、保育園の職員がコロナに感染し臨時休園に追い込まれ、家計に深刻な影響を及ぼしている。対策として資格を有する保育士のボランティア募集したところ、多くの応募があり、保育士不足が解消され、通常の保育業務を維持できている自治体がある。

**A** 保育園の休園は家計に大きな影響を与えることから、代替職員の確保については十分に検討する。

**Q** コロナ禍の高校受験の救済措置はあるのか。

**A** 追試験を含め対応措置が講じられている。



多くの学校で感染拡大

# 再犯防止の取り組みについて

「再犯防止推進計画」の策定に向けて準備を進める



鈴木 裕哉 議員



**Q** 犯罪に対する取り組みについて伺う。

**A** 犯罪や非行をした者の中には、安定した仕事や住居がない、薬物やアルコール等への依存がある、高齢で身寄りがないなど、様々な問題を抱え、生きづらさを感じ、再び罪を犯す者もいる。

本市は毎年7月、犯罪をした人たちの更生を目的とした「社会を明るくする運動」といった啓発活動や市防犯協会の巡回パトロール、SNSや防災無線による注意喚起、少年センター補導員の下校時刻に合わせた巡回補導や声掛けを行っている。

また、今後「再犯防止推進計画」の策定に向けて準備を進め、計画の効果が確実に得られるよう、現状の把握、就労・住居・保健医療・教育などの様々な観点から検討を行う。



**Q** 犯罪に関するデータによると、白河管内の再犯率が56%と、犯罪者の半分以上が同じ罪を犯している。再犯防止のために地域の保護司をはじめ、国・地方自治体・民間が一丸となった取り組みが必要と考えるが、本市の更生保護及び、再犯防止に対する取り組みについて伺う。

# 市民の健康寿命延伸対策を伺う

健康ポイント事業の推進



石名 国光 議員



**Q** 市民の「健康寿命」延伸のための健康増進の取り組みについて伺う。

**A** 健康寿命延伸には多くの市民が健康づくりを実践・継続できる取り組みが重要。従来の事業を見直し、活動量計やスマートフォンアプリを活用し、歩くことを中心とした健康ポイント事業を昨年9月に開始。生活習慣病の発症や重症化を予防するため、検診結果説明会や家庭訪問など、生活習慣の改善支援に取り組んでいる。また、高血圧を予防することを目的に、小学6年生に尿中塩分摂取量の測定や医師による講話を実施している。

**Q** 観光ステーション整備事業について

**A** 来街者が自分にあったプランづくりをする体験型観光案内所を目指し、地場産品の試食や試飲、観光地検索サービスの提供、動画の発信、まち歩きマップの作成など、市内に観光客を誘う取り組みを推進し、新たな賑わいの創出に努める。

**Q** 防災マップの活用方法について

**A** 4月からスマートフォンなどで浸水区域や土砂災害区域、避難所が確認できる地域情報マップを順次運用する。



# 市教委に連絡なく、小中学校にアルプス処理水のチラシ送付される

5つの小中学校で配布されたが、使用は見合わせることに



深谷 弘 議員



**Q** アルプス処理水の海洋放出各小中学校に放射線副読本（「副読本」）が配布されたが、教育委員会に連絡もなく、資源エネルギー庁及び復興庁作成のチラシが同梱で届けられた。アルプス処理水の海洋放出について「副読本」では抑制的に記述されているが、その内容は、安全性を強調する政府見解そのもので、学習活動における政治の中立性を脅かすことになるのでは。

**A** チラシは全ての小中学校に送付され、5つの小中学校で配布された。配布した学校での使用は見合わせるよう指示している。

**市民生活と生活保護行政**

**Q** 市民税課税状況を見ると、課税標準額（課税所得）200万円以下が7割を超えている。コロナ禍で浮き彫りになった格差と貧困、誰しも失業、病気などで働けなくなれば生活が行き詰まる。セーフティネットとしての生活保護制度の徹底が求められる。市の窓口対応などで問題はないか。

**A** ていねいな説明・対応を行っている。新たに、「生活保護のしおり」をホームページに掲載する。

